

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成28年9月16日

報 告 者	第2班〔会派：日本共産党〕		
参 加 者	班長 福田道夫	副班長：福田悦子	

◆視察項目

実 施 年 月 日	第1回：平成28年7月19日（火）～20日（水） 第2回：平成28年7月25日（月）～26日（火）		
視 察 目 的	第1回	1. 「公契約条例について」 2. 「おいしい給食について」	東京都足立区
		3. 「大人のひきこもり」について	静岡県立大学
		4. 「学校応援団について」	静岡市
	第2回	1. コミュニティバス「ぷらっとわらび」 2. 「わらびネットステーション」について	埼玉県蕨市
		3. 「認知症検診事業について」	埼玉県草加市
		4. 「健康寿命延伸都市プログラムについて」 5. 「子育て支援センターについて」	長野県松本市
視 察 先 概 要	東京都足立区	*人 口：678,623 人 *面 積：53.25 k m² *特 徴：東京23区の最北端に位置し、人口は区内中第5位。面積は区内中第3位である。千住地域は、公共交通網の利便性が向上し、大学など5大学があり、6つ目の大学が開設予定。宿場町や農地と街並みの変化など、新しい魅力が混じり合う町である。	

視 察 先 概 要	静岡県	*人 口：710,192 人 *面 積：1,411.9 k m² *特 徴：県の中央部に位置し、森林が市域の 8 割弱を占め、豊かな自然環境を有する一方、平野部に集中した市街地を形成している。2005 年全国で 14 番目の政令指定都市になる。産業は、商業都市としての性格と駿河湾臨海工業地帯を中心とした顔を持つ。農業は、みかん、いちご、わさびなど、全国一のお茶の集散地である。
	埼玉県蕨市	*人 口：72,240 人 *面 積：5.11 k m² *特 徴：県南部に位置し、東京都心から 30 分の住宅都市。全国一の面積の狭さと人口密度の高さ（東京都部除く）であり、日本一の「コンパクトシティ」。成人式発祥のまちとしても知られる。
	埼玉県草加市	*人 口：247,076 人 *面 積：27.46 k m² *特 徴：県東南部に位置。古くは奥州・日光街道第 2 の宿場町。草加せんべい、浴衣地等の染色業、皮革産業などの地場産業のまちとして発展。「奥の細道の風景地・草加松原」を市内に有す。
	長野県松本市	*人 口：243,383 人 *面 積：978.47 k m² *特 徴：県中央部、かつ本州の中央部に位置する。北アルプスと国宝松本城があり、県内第 2 位の都市。アルプスの「岳都」、音楽と芸術・文化の「楽都」、そして旧開智学校に始まる学問の「学都」の「三ガク都」とも呼ばれている。

◆視察結果（個別票）

個別項目	公契約条例について 【東京都足立区】			
	視察担当課	総務部 契約課	添付資料	有・ ☐ 無

I. 視察要旨

近年、経済情勢が悪化し、低入札価格が増加している。これは、契約履行の質の低下、下請け労働条件の悪化など弊害がある。特に値下げ競争により、請負業者、下請け労働者の賃金の低下につながる。

公契約とは、自治体が発注する工事、製造する請負契約であり、公正・公平な入札・契約制度の確立、安全で良質な事務・事業の確保、地域経済の活性化等を目的とすることである。

II. 事業の成果・課題

1. 足立区の条例制定までの経過

2005 年（平成 17 年）に、「足立区入札・契約制度改革プラン」作成。

2011 年（平成 23 年）に、東京土建主催の「公契約条例を考える足立の集い」開催。

その後、「公契約制度検討会」を 5 回開催。

2013 年（平成 25 年）東京土建旗開きで、区長が条例制定を明言する。

2014 年（平成 26 年）足立区公契約条例施行

2. 適用となる契約

（1）予定価格が 1 億 8 千万円以上の工事又は製造の請負契約。

（2）予定価格が 9 千万円以上の工事又は製造の請負以外の請負の契約のうち区長が別に定めるもの

3. 現状と課題

（1）入札について

① 落札率の大きな変化はない。

② 区内業者の受注件数・金額は、2012 年から予定価格 6 千万円以上は、区内本店事業者

③ 優先のため変化はない。

(2) 工事請負契約について

- ① 建設労働者の高齢化。
- ② 自治体内の事業者が少ない。
- ③ 自治体内に居住する労働者が少ない。

(3) 実務について

- ① 契約の事務量の負担が受注者・発注者とも増えている。
- ② 受注者（事業者）は、契約書類、労務台帳の作成。
- ③ 発注者（足立区）は、労務台帳の審査、条例運用の調査、現場視察、是正指導等がある。

III. 視察の所見

自治体が発注する工事の契約は、公正な入札制度や安全で良質な工事・事務、地域経済の活性化と市民福祉の向上に寄与することが求められる。

公契約条例は、現在の工事請負事業者の労働環境の改善も目的である。

当市でも、安定した技能労働者の育成・支援のために公契約条例の検討が必要です。

◆視察結果（個別票）

個別項目	おいしい給食について 【東京都足立区】			
	視察担当課	教育委員会 学校教育部学務課	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

足立区の給食は、できたてを提供するために各校調理方式をとり、天然だし・薄味を基本とし、すべて食材から調理している。また、各校に配属された栄養士が、献立に工夫を凝らし、味つけや塩分量を管理している。

しかし、平成20年の調査では、小学校で平均9%、中学校で平均14%の食べ残しが報告された。区では子どもたちにもっとおいしく給食を食べてもらうための取り組みを始めた。この取り組みは、子どもたちの好きなものだけをメニュー化し、贅沢をさせるという主旨ではなく、給食を通じて、生産者や調理師に対する感謝やバランスよく食べる事の重要性、栄養に関する基礎的な知識などを子どもたちに学んでもらいながら、おいしく感じる給食を提供したいとの思いから出発した施策である。

「おいしい給食」とは、味として「おいしい」と感じるだけでなく、自然の恵みや料理を作ってくれる人への感謝の気持ちや、給食の時間がより楽しく、心を豊かにすることができる「給食」と考えている。

足立区では「生きた教材」として、児童・生徒が食を学び、自から食べたくなり、思い出に残る「おいしい給食」を、学校、保護者、調理業者、農家等とともにめざしている。

おいしい給食事業はこの基本理念に基づき、「味」、「食材」、「献立」、「環境」の4つの項目から改善を図る。

II 事業の成果・課題

1. 目的

- (1) 生きる力：生活習慣病予防（身体にとって大切な食べ物を知り、選ぶことができる。）
- (2) 感謝の気持ち（自然の恵みや料理を作ってくれる人等への感謝の気持ちをもつ。）
- (3) 給食時間の充実（給食の時間を楽しみ、意欲的に食べ、心を豊かにすることができる。）
- (4) 残菜ゼロ（残菜率の低下）

2. 成果・課題

平均残菜率(主食・主菜・副菜)の変化(%)						
	20 年度当初	20 年度平均	21 年度平均	22 年度平均	23 年度平均	24 年度平均
小学校(71 校)	9%	7%	6%	5.5%	5%	3.7%
中学校(37 校)	14%	13%	12%	10%	8.8%	7.8%
小中学校(108 校)	11%	9%	8%	7%	6.4%	5.2%

- (1) 残菜率・量は、大幅な減少となり、一定の効果が見られた。しかし、習慣として定着させるには、さらなる取り組みが必要。
- (2) 新任栄養士の学校は、残菜率が高い傾向があるため、学務課栄養士による学校巡回やベテラン栄養士の個別指導などで育成する。
- (3) 校長会などを通じ「おいしい給食」の理念を徹底させる。
- (4) 糖尿病対策として、「野菜の日」に取り組み、食育をすすめる。
- (5) 食べる意欲向上プロジェクト
 - ①魚沼産コシヒカリ給食、②超人シェフのスーパー給食
 - ③もりもり給食ウィーク ・ラッキースター給食（星型にんじんで大当たり）
 - ④バイキング給食

Ⅲ 視察所見

・区役所 1 4 階展望レストランでは、「おいしい給食ランチ」を食べることができる。一日 30 食限定で、500 円で販売されている。視察した日のメニューは、ドライカレー・8 品目サラダ・コンソメスープでした。

また、給食のレシピ本を販売し、2013 年までに 77,000 部を発行している。こうしたことが、マスコミで大きく取り上げられ、全国的に足立区の学校給食が有名になった。

・現区長がマニフェストで、「食べ残しゼロ」をめざし、栄養とバランスのとれた給食を実施し、食育を通じて小中学生の健康管理に努めることからスタートした。

・学校給食は、調理方法や提供方法によって、生徒が「おいしい」と思い、残さずに食べることができる。学校、行政、保護者、調理業者、生産者が協力し合い、生きる力や生活習慣病の予防にもつながることを学ぶことができた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	大人の引きこもりについて 【静岡県立大学】			
	視察担当課	県立静岡大学国際関係学部教授・津富 宏氏 NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡	添付資料	有・ ☒ 無

I 視察要旨

ひきこもる若者を地域の人たちがサポートする、「居場所」や「支援拠点」は持たず、実際の職場に送り出して支援していく「静岡方式」は、14年前に始まった。

地域の人がつながりあって、身近な若者を支援する「静岡方式」の原点は、「気になったらやってみる」。近所のお節介なおばさん・おじさんが若者の伴走支援をすることが「静岡方式」で、受け入れる対象者は、現在就職していない40歳未満の方、条件は必ず本人が申し込み“働きたい”という意思表示をすること、としているが、実際の参加者には、不登校・身体障害・知的障害・精神疾患などの困難を抱えている若者もいる。

（1）「静岡方式」とは？

- ① 専用の「場」は持たない。
- ② 支援はすべて若者に無償で行う。
- ③ ボランティアサポーターによる伴走型支援
- ④ 終わりのない継続支援
- ⑤ 支援する若者の住まい近くに住むサポーターが担当
- ⑥ サポーターは「おせっかいな」おじさん・おばさん
- ⑦ 居場所や訓練を経ず「ゴール（職場）に一直線」
- ⑧ 地域は資源のオアシス

（2）支援の拠点「場」を持たないのは？

「場」に來なさいという支援は、単純に相手に失礼。本人とっても「場」に來ること自体が、時間や費用面で負担がある。「場」を持ってしまうと、そこを運営するスタッフが必要となり、「場」に來てもらうための支援が必要となり、「場」になじませる努力が必要となる。

対人関係が苦手な若者ほど、やっとの思いで得た居場所を離れることに抵抗があるので、その「場」に停留してしまうことにもなる。

（３）ボランティアの支援

やりたい人が手を挙げてもらい、やりたいことをやってもらうと言うように、幅広いサポート内容となっている。

例えば、・若者たちと雑談をする・メールで励ます・ハローワークに一緒に行く・電話で相談にのる・会社の見学に一緒に行くなどと、多岐にわたる。

Ⅱ 事業の成果・課題

２００２年に発足以来、静岡全県にわたりボランティア登録は５００人を超え活動。サポーターにとっても、「若者と一緒に成長でき、若者の姿に自分が支えられている」など、自分の生きがいにつながっている方も多くみられる。

関わりを持った若者１１３名のうち、自立できたのは８６人。就労につながった若者たち同士、また、サポーター同士も人間関係でつながり、地域づくりへと発展。

●課題・・・中学生などの不登校生徒への対応は現在行われていない。教育関連との連携が課題である。

Ⅲ 視察所見

視察先の静岡大学の津富教授の研究室には、実際、サポーターとして活動する２４年間保護司として活動してきた高齢のＨさんと「俺は罪を犯した人たちを救いたい」とパワフルに活動する造園業のＭさんも待っていてくれ、サポーターの生の声を伺うことができました。

Ｈさんは、サポーター５年目、５人を担当。「就労支援は伴走型なので、これなら出来ると継続している。非行ではないので楽ではあるが大変な面もある。高齢者にとっても生き甲斐」と話していました。

また、Ｍさんは、「犯罪者に寄り添ってきた経験から、違和感なく入れた。昼夜逆転していた若者も２か月で正規雇用へつながった。現在も、忘れているかなと思っていると、電話での相談がある」と、気さくな関係が話されました。

津富教授は、「引きこもりの人は、もともと引け目がある。応援する側も同じ目線を持ち、一人ずつ見なくてはならないから、マニュアル化は出来ない。専門家だけで固めたら、若者は来づらいのでは。だから、地域の人が必要な部分を補ってくれている。」と、静岡方式が地域づくりにつながっていることを強調していました。

当市における引きこもり対策は、これからが本格始動。あくまでも行政が主導するのではなく、地域の人とのつながりも重視し、幅広い形での支援体制へと活動が広がることを期待したい。

◆視察結果（個別票）

個別 項目	学校応援団について 【静岡市】			
	視察先担当課	教育委員会事務局教育総務課	添付資料	有・ ☒ 無

I 視察要旨

少子高齢化の進行、地域コミュニティの弱体化、子ども貧困など地域や家庭をめぐる問題が深刻化する中で、地域ぐるみで教育や子育てを進めていくために、学校と保護者・地域住民が連携し、地域ボランティアにより学校を応援する活動「学校応援団」推進事業を展開。

（１）目的

- ① 地域の方にお手伝いしてもらい、学校の教育活動の質を高める。
- ② 地域の方と触れ合うことにより、子どもたちの規範意識や社会性を育む。
- ③ 家庭や地域の教育力を高め、地域の活性化につなげる。

（２）活動内容

- ①環境整備支援、②学習支援、③安全支援、④その他（読み聞かせ、新１年生支援など）

（３）効果

- ① 教育環境が整う⇒子供たちの活動が広がり、豊かな情操が育まれる。
- ② 学習支援 ⇒「できる・わかる」が自信になる。
学ぶ意欲が高まる。
礼儀・挨拶等の社会性が育まれる。
- ③ 安全支援 ⇒子どもたちの安全が確保される。
子どもたちは、声をかけられることが大きな励みとなる。
- ④ その他 ⇒地域への関心・興味が高まる。
地位の一員としての意識が育まれる。

Ⅱ 事業の成果・課題

1. 事業の成果

(1) 多くのボランティア参加者の確保

- ・ 2013年度 年間総延べ人数 181,926 人1校あたり平均 1,410 人
- ・ 2015年度 年間総延べ人数 203,403 人1校あたり平均 1,577 人

(2) ボランティアの活動の幅の広がり

- ・ 学習支援 ・ 環境整備 ・ 安全支援 ・ 学校行事支援 ・ 部活動支援 ・ その他・・・
- ・ 3分野以上で実施している学校の割合 93%

(3) 学校支援を通じた地域諸団体との連携

- ・ 自治会 ・ 社会福祉協議会 ・ 生涯学習交流館 ・ 大学生サークル
- ・ シニアクラブ ・ 博物館 ・ 読み聞かせサークル ・ まちづくり協議会
- ・ おやじの会 etc

2. 今後の課題

(1) 取り組みの少ない学校への支援・啓発

(2) 学校と地域（ボランティア参加者）をつなぐ人材の発掘・育成

(3) ボランティア活動の組織化・継続化

Ⅲ 視察所見

環境整備支援は、花壇の整備や図書室の整備、樹木の選定など、地域の方がだれでも気軽に参加しやすい内容であった。学習支援は、ミシン操作や水泳、合奏練習など教師の補助指導として、また、田植えや理容業などの職場体験と、応援団が効果的に役割を發揮している。

安全支援も、登下校の見守りだけに終わらずに、運動会会場の警備、校外活動引率補助、体育祭救護補助と、活動範囲は幅広い。

このように、学校と地域連携がうまく図れることによって、子どもたちと地域の連帯感が生まれ、子どもたちの地域を見る目も変わってきているとのこと。

また、地域においては、子どもたちが地域に関わることで行事の充実、新たな活動も展開されている。

当市でも、学校支援ボランティアとして同事業を実施している。今後も、誰でも気軽に参加でき、地域の活性化につなげられるように、さらに地域諸団体との連携も深めてほしい。

◆視察結果（個別票）

個別項目	コミュニティバス「ぷらっとわらび」について 【埼玉県蕨市】			
	視察担当課	市民生活部 安全安心推進課	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

蕨市は、南北2キロ、東西3キロメートルの面積。しかも坂道がなく、平坦なため自転車を利用する人が多い。

「ぷらっとわらび」は、日本一小さい蕨市で JR 蕨駅を中心に3ルート进行走る市営の路線ミニバスである。運賃100円。障がい者や75歳以上は無料である。地域の公共交通について視察した。

II 事業の成果・課題

1. 事業内容

○このバスは、段差のないノンステップバス（座席14席）である。

○2002年3月から運行開始。

- ・2009年5月乗車数100万人突破。2014年12月乗車数200万人突破した。

○バスは「一方方向」、3ルート、バス3台運行。

- ・西ルート（9.88 km、50分、バス停35箇所、）。
- ・東ルート（6.6 km、35分、バス停20箇所、）
- ・南ルート（4.86 km、25分、バス停18箇所）。公共施設を中心にルートを設定。

○運賃100円・小学生50円（次の方は無料）

- ・障害者の方（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者手帳所持者で、蕨市が発行した無料パスを提示した方）
- ・介護を要する障害者（障害手帳に要介護の表示のある方）の介護人（1名まで）
- ・未就学児。
- ・75歳以上の方（蕨市が発行した無料パス提示した方）が無料となります。

2012年9月から無料開始、市役所で顔写真入り無料パスを発行。

○運行日は、年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日。

○蕨駅西口到着後、他のルートに乗り換えすることができる。

2. 課題と今後の展開

- 大型商業施設前などへのルートの見直しの要望がある。
- 現在一方方向（駅を出発して、地域を回る）を逆回りルートの要望がある。そのためアンケートを実施し、ルートの見直しを検討する。
- 予算は、年間4000万円で運行している。
- 75歳以上の無料パスは、8000名の対象者の中、2100枚発行している。
- 市民の足として乗車数が増加している。

乗車人数の状況（人）

	乗車人数 合計	うち大人100円	うち 75 歳以上 (無料)	うち障がい者 (無料)
2013 年度	198,255	110,196	54,141	26,106
2014 年度	194,048	107,500	54,689	24,314
2015 年度	200,817	108,908	58,383	24,488

Ⅲ 視察の所見

- ・全国一面積の狭い市であり、全国一の人口密度だから運行できている地域路線バス「ぷらっとわらび」は、250メートル間隔でバス停があり、100円の運賃だった。
- ・広範な面積をもつ日光市は、公共交通の利用が困難な地域の対策や不便な生活交通をどう改善していくか課題である。
- ・公共交通のあり方、よりよい利便性を確保するための検討が必要である。

◆視察結果（個別票）

個別項目	「わらびネットステーション」について 【埼玉県蕨市】			
	視察担当課	市民生活部 市民活動推進室	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

市民と行政の協働のまちづくりの拠点、市民活動の支援施設となる市民活動サポートセンターが設置された。「わらびネットワークステーション」は、蕨市が設置し、市民活動を支援する団体とし設立された「わらび市民ネット」と市が協働で運営している。

地域や社会のための活動に取り組んでいる非営利で、公益的な市民活動団体（NPO、ボランティア団体、町会や自治会等の地域団体など）や、これからこうした活動を始めようと考えている団体を応援し、市民活動がより活発になり継続していけるよう、市民活動の情報の収集・発信をはじめ、活動のネットワーク化、活動を支える人材や団体の育成、活動に関する相談の受付など行い、市民活動をサポートしている。

II 事業の成果・課題

- ・ 2007 年（平成 19 年）
市民活動実態調査を実施、「市民活動ネットワークフォーラム」を開催
- ・ 2008 年（平成 20 年）
「市民活動ネットワーク懇談会」発足、提言書「仮称：市民活動サポートセンターのあり方と市民活動に関する情報提供のあり方」
- ・ 2009 年（平成 21 年）
名称を「わらび市民ネット」に改称、情報紙「市民活動応援し隊 市民ネット」発行
- ・ 2010 年（平成 22 年）
わらび市民ネットへの委託事業が終了、改めて新生「わらび市民ネット」を組織サポートセンター立ち上げの具体的な事業内容の検討に入る。
- ・ 2011 年（平成 23 年）
「わらびネットワークステーション」オープン
- ・ 2012 年（平成 24 年）
市民活動情報紙、「わらびいくん」発行
- ・ 2013 年（平成 25 年）
市民活動人材ネット「つながるバンク」開始
- ・ 2014 年（平成 26 年）

「市民活動ネットワークフォーラム」開催、つながるバンク登録メンバー交流会開催

・2015年（平成27年）

つながるバンクお試し講座「ちょこっとセミナー」開始

○市民活動団体が【登録するとできること】

わらびネットワークステーションでは、蕨市内で活動している様々な団体の情報を集約し発信している。そして、情報は閲覧用ファイルやHPで紹介していく。

また、登録団体は下記の事項を利用できる。

- ・印刷機・コピー機・裁断機・ミーティングテーブル・掲示板
- ・パンフレットスタンド・登録団体紹介巡回パネル展示・ホームページで紹介
- ・募集 閲覧用ファイル お試し会の開催

○わらびネットワークステーション

- ・ちょっとした打ち合わせがしたい ⇒ ミーティングテーブルを利用できる
- ・団体の資料やチラシを作りたい ⇒ 印刷機・コピー機を利用できる（有料）
裁断機・パンチは無料
- ・団体のお知らせやチラシを置いてほしい
⇒ 情報掲示板やパンフレットスタンドを利用
する。電子データをホームページに掲載
- ・会員やボランティアを募集したい ⇒ 情報ファイルを利用できる

○わらび市民活動人材ネット「つながるバンク」

「趣味や仕事、生活などをとおして身に付けた資格や知識、技術、やる気などを社会に役立てたい」と思っている方とそれを必要としている方をつなぐ。

（1）つながる3つのカテゴリー

①講師人材バンク：様々な分野の講師や指導者として活動したい方

（例：体操・ダンス指導者、楽器・料理・英会話講師など）

②技能者人材バンク：特技や専門的な技能を指導以外で活かしたい方

（例：楽器演奏、イラスト・ホームページ作成など）

③イベントスタッフバンク：各種イベントや事業のスタッフとして協力できる方

（例：市内イベントの会場設営、整理など）

【登録できる方】

- ① 原則として市内在住または在勤であること
- ② 自らの経験、知識及び技能を市民に提供する意思があること
- ③ 営利・政治・宗教活動を、目的としていないこと

○ニーズ情報登録・条件に合う登録者がいなかった場合、ニーズ情報を登録して、条件に合う方を募ることが出来る。

利用例：「バレーボールの指導者を探している」

「クリスマス会でピアノ演奏をしてくれる人を探している」

○「つながるバンク」の活用

『活動したい』

◆講師・指導者として活動したい、技能や特技を活かして活動したい方はまず登録。

『探したい①』

◆講師や指導者、専門的な技能をお持ちの方をお探しの方は、つながるバンクのHPより人材登録されている方々の情報を一覧できる。その中から、条件に合う登録者が見つければ、つながるバンクで紹介する。

『探したい②』

◆登録している中で、自分の希望に合う人がいなかった、こんな人材が必要！探しています！といった場合には「ニーズ情報」に登録して、HP上で広く人材、協力者を募ることができる。

Ⅲ 視察の所見

・蕨駅前のビルにある「わらびネットワークステーション」を中心に、市民活動の情報を届け、市民相互の交流をすすめている。「つながるバンク」は、個人の資格、技能、知識を地域で必要としている人と人生の経験や資格を広げたい人をつなげるものである。講師も参加者も新たな発見があり、地域間のコミュニケーションに役立っている。

◆視察結果（個別票）

個別項目	「認知症検診事業について」【埼玉県草加市】			
	視察担当課	健康福祉部長寿支援課	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

草加市では、草加八潮医師会が、2013年から認知症検診準備委員会を設立。市との連携が不可欠とのことで、その後、市も準備会に参加し、対象要件、委託料、認知症検診チェック票などの協議を重ね、2014年に草加医師会と連携して事業が開始になった。

特徴的なのは、認知症検査に使われる「長谷川式」では項目も多く、記入に30分以上かかってしまうことから、より簡易な方法として独自に16項目の「脳の健康度チェック票」を作成し、日頃かかりつけの病院で、チェック票に記入し、それをもとに医師の問診を受け、より詳しい検査が必要な状態と判断した場合には、2次医療機関につなげるシステムをとっている。（受診者は無料、1件1000円で医師会に委託）

検診に関する周知は、

事業開始の2014年度に、広報「そうか」で2回（介護保険特集号）ポスター 公共施設 31 か所、指定医療機関 50 か所、

2015年度 広報「そうか」で2回（介護保険特集号）、ポスター 公共施設 31 か所、指定医療機関 64 か所

II 事業の成果・課題

1. 2015年度の実績、

（1）指定医療機関 草加市42か所・八潮市22か所

（前年度草加市41か所・八潮市9か所）

（2）受験者数1,864人（受診率6.6%）

（前年度1,695人（受診率6.3%））

（3）要検査数667人（全受診者の35.8%）

（前年度584人（全受診者の34.5%））

※受験者数は、前年比169人増、要検査数83人増
指定医療機関は14か所増

2. 今後の課題

- ① 受診率向上のため、今以上に周知を行う。
- ② 認知症検診実施後の指定医療機関と2次医療機関とのスムーズな連携をめざす。
- ③ 認知症検診の結果を、地域包括支援センター等の地域の社会資源と情報共有し、連携した支援をめざす。

Ⅲ 視察所見

認知症は、誰にでも起こりうる病気で、65歳以上の約8人に1人が認知症、またはその予備軍といわれる現在、地域と医師会、行政との連携が不可欠。

認知症の早期発見、早期予防には、本人は勿論、家族などの気づきも重要となる。草加市においては、力を発揮したのが地元の医師会の力。医師会内に認知症検診準備委員会が設立され、市との連携の必要性が求められて、その委員会に市が参加するという形で本格的な動きとなり、医師会と行政のタッグが功を奏している。その中で、印象的だったのは「脳の健康度チェック票」という名称。「認知症」との表現は避けて、より多くの市民が抵抗なく受診できるような気配りを感じる。

さらに、今後、認知症検診の結果を地域包括支援センター等と情報を共有するために、今年度からチェック票に情報提供の同意欄を設けて、連携した支援を目指している。

当市においても、認知症対策は待ったなし。先進地の施策を取り入れ、よりきめ細かな対応を図るべきである。

また、認知症高齢者を抱える家族を支援するために、認知症高齢者の家族が外出又は介護疲れで休息が必要な時間帯に、支援員を対象者宅に派遣し、見守りや話し相手等のサポートを行う「認知症家族やすらぎ支援」を実施している。当市でもこの制度導入を求めたいと思う。

◆視察結果（個別票）

個別項目	健康寿命延伸都市プログラムについて【長野県松本市】			
	視察先担当課	松本市健康福祉部 健康づくり課	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

平成 25 年に「健康寿命延伸都市宣言」を行った松本市は、市民生活全てでよりよい状態に保つために、① 人の健康 ② 生活の健康 ③ 地域の健康 ④ 教育・文化の健康 ⑤ 経済の健康 ⑥ 環境の健康 の 6 つのまちづくり基本目標とした。

また、市長 4 期目の 5 つの重点目標に、① 健康ときずなづくり ② 次世代を育むまちづくり ③ 経済の好循環の創出 ④ 暮らしと生活の基盤づくり ⑤ 将来世代のためのハード整備の 5 つの重点目標を掲げ、スピード感を持って取り組みを強めている。

1. 福祉ひろば（地域の縁側）

子どもから高齢者の居場所として、35 の行政区全てに設置。運営は地域住民が中心に実施、行政はサポートにまわる。活動内容は、健康や福祉の講座・ウォーキング・サークル活動・子育て支援など。

2. 健康づくり推進員

地域住民の身近なところから、健康づくりを推進。健康増進の指針者として、関係機関と連携し、健康づくり事業が地域に行き渡るように活動。活動は、健康づくり教室・体操指導・ウォーキング講座・救命講習など。昭和 50 年から設置 0B はすでに 2 万人 平成 28 年度 895 名（女性 848 名・男性 47 名）

3. 食生活改善推進員

地域で食を通じた健康づくり活動を展開。会員は 380 名で県内 1 位。毎年新規加入は 40 名。活動は、育児サークルなどでおやつづくり・親子料理教室・食育教室・男性対象の食事作り教室・高齢者を対象とした会食会・みそ汁の塩分調査など

4. 体力づくりサポーター

体力づくりサポーター自身の体力維持向上と、地域の高齢者の体力づくりのお手伝いを通じて、地域のつながりを深める。4 年計画で約 500 名を育成する計画。

5. 子どもの生活習慣改善事業

学校検診に血液検査（HbA1c・尿酸値追加）・休み時間運動指導者派遣、親子運動遊び教室・

6. 働き盛りの生活習慣病予防 健康講座を職域で展開

7. 体力測定・ロコモ度テスト実施

8. 検診・予防接種の充実

市独自の検診・・・肺がんＣＴ検診・乳がん超音波検診・前立腺がん検診・子宮頸がん検診・緑内障検診・胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）

予防接種費用の助成・・・おたふくかぜ（3,000円1回のみ）・Ｂ型肝炎（2,500円定期外）・高齢者肺炎球菌（3,000円・76歳以上定期外）

9. 大学との連携・・・食育イベントでの食診断コーナー・健康づくり講座

10. 企業等との連携・・・コンビニ健康相談・がんや認知症啓発パンフレット作製・共催の講演会

II 事業の成果・課題

長野県の平均寿命は男女ともに全国1位。その要因には、高齢者の就業率が高く、生きがいを持って生活していること。健康ボランティアによる自主的な健康づくりへの取り組みが活発、地域の保健医療活動が活発、などが挙げられている。

松本市では、6つの目標を掲げて生活全てに関わる健康づくりを展開。大学との連携では専門的な支援や若い学生の力を引き出し、企業との連携では、共催で講演会を開催し1000名から1500名の市民を集めている。さらに、健康産業立地にも力を入れ、地域経済発展を促進し、そこから生まれる健康器具の活用で市民の健康度が向上するなど、効果が出ている。現在、180団体が加入。

健康寿命に比較では、	H17年	女性	82・83歳	男性	78・57歳
	H21年	女性	83・35歳	男性	79・24歳
	H25年	女性	84・21歳	男性	79・51歳

と、成果が出ている。

III 視察所見

健康とは一見関係ない商工課などともつながり、働き盛りのうちから健康に関心を持ち、退職後国保加入の前からの健康づくりを行っている。

会社への出向き講座は、時間や会場、内容は企業で決めてもらい、タクシー会社の宴会の前に腰痛予防の講座を行ったこともあるとのこと。

また、がん検診の啓発では、保育園の子どもたちに描いてもらった画用紙の裏側に、「パパ・ママ検診を受けて」のメッセージを書いて家に持ち帰ってもらうなど、いかに若い世代にがん検診を受けてもらうかと苦心する担当職員の熱意が伝わった。

市民・企業・行政が中心になり、子どもから高齢者まで市民あげての健康づくりの取り組みは、当市としても学ぶべきものが多い。各課横断の健康づくりに知恵を絞るべきと考える。

◆視察結果（個別票）

個別項目	子育て支援センター「子どもプラザ」について【長野県松本市】			
	視察先担当課	松本市こども部こども育成課	添付資料	有・ ☐ 無

I 視察要旨

家庭での子育てを支援するため、平成 12 年度開設の「こどもプラザ（筑摩）」を基幹施設として、平成 17 年度に「小宮こどもプラザ」、平成 20 年度「南郷こどもプラザ」、平成 22 年度に市町村合併により「波田こどもプラザ」を開設。

1. 地域子育て支援事業

- ① 子育て親子の交流の場の提供と交流促進・・・サークル支援（プラザ職員の出前）
- ② 子育て等に関する相談、援助の提供
- ③ 地域の子育て県連情報の収集と提供
- ④ 子育て及び子育て支援に関する講習の実施・・・育児講座
- ⑤ 利用時間は、月～金曜日の 8 時 30 分～17 時まで
- ⑥ 利用料金は無料（市外からも利用あり）

◎施設内容

子育て支援ルーム・相談室および事務室・病後児保育室・休日保育室

II 事業の成果・課題

1. 子どもプラザ

利用状況は、こどもプラザ(筑摩)・・・19,703 人（40・8 組）

小宮こどもプラザ・・・19,051 人（32・1 組）

南郷こどもプラザ・・・17,852 人（36・7 組）

波田こどもプラザ・・・10,617 人（22・0 組）

2. 病後児保育（病気の回復期にはあるが、集団保育は困難な 1 歳以上の就学前児童 市内在住または保護者が松本市在勤の子どもを預かる）

利用実績は、平成 27 年度 延べ 250 人～260 人

利用料金は、保護者が市内在住の児童 保育園・幼稚園に在籍児童（無料）

その他、保護者の住居・在勤・保育時間により別設定

3. 休日保育

利用状況は、延べ 450 人以上

利用料金は、3 歳未満 4 時間以内 (1,300 円) 4 ～ 8 時間以内 (2,600 円)

3 歳以上 4 時間以内 (650 円) 4 ～ 8 時間以内 (1,300 円)

Ⅲ 視察所見

こども子育て包括支援センターに、お母さんに寄り添い援助する子育てコンシェルジュや母子保健コーディネーターを配置するなど、手厚く子育て世代を応援している。

また、病後児保育料に関し、「病後児保育を利用期間は保育園を休んでいる。との考え方から、保育料は当然、無料にしています。」との説明に、日光市での保育料の改善への思いを強くした。

子どもを抱えた若い母親が孤立せずに、何でも気軽に相談できる場として、子どもを他の母親と遊ばせ交流する場として、また、幅広い子育てメニューが揃った場として、日光市で行われている子育て支援も学ぶ点が多い。